



背景・目的

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、気候変動に関して科学的・技術的・社会経済的な見地から最新の知見をとりまとめ、5～7年のサイクルで報告書（評価報告書本体、特別報告書など、約5～8本/サイクル程度）としてとりまとめて公表している。

IPCC第49回総会は、各国の温室効果ガス（GHG）排出量目録（インベントリ）の算出方法の改良報告書を採択する予定。我が国は第23回気候変動枠組条約締約国会議（COP23）において本総会の招致の意向を表明。本報告書は、日本に技術支援ユニット（TSU）が設置されているインベントリタスクフォース（TFI）の成果物である。エネルギー起源CO2等のGHG排出量を把握・報告することは、先進国・途上国双方において、適切なGHG削減策の策定の前提となる。パリ協定において、これらGHG削減目標の達成状況を把握する際には、IPCCによる方法論に基づくよう明記されている。

事業スキーム 委託対象：民間企業等

事業概要

IPCC総会は、195のIPCC参加国政府代表者及びIPCCの議長団が参加し、今後の活動方針や、成果物である報告書の採択を行う、IPCCの最高意思決定機関である。本業務では、2019年5月に開催が予定され、我が国が招致の意向を示しているIPCC第49回総会及びその関連会合の円滑な実施のための支援業務を行う。

期待される効果

- パリ協定の実施に不可欠なガイドラインを採択する総会をホストすることにより、パリ協定の実施のための詳細ルール構築に積極的に貢献する。
- 我が国のインベントリタスクフォースに対する長年の貢献を国内外に広くアピールする（1999年以来、我が国より本タスクフォースの共同議長を継続して輩出し、その技術支援ユニット（TSU）も日本に設置）。

事業目的・概要等

イメージ

